



デフレ・FTPL・MMT (デフレ脱却に向けて)

(9月のごあいさつ)
2019年9月1日(日)

アベノミクスは、デフレ脱却の物価上昇目標 2%を目指したが、未だ道半ばである。2%という物価の上昇を行おうとすれば、第一に必要なことは消費の拡大である。従って、消費税の引き上げは、逆に消費にブレーキをかけ、デフレ脱却の反対方向の施策である。

1990年代後半以降、日本において顕在化したデフレーションについて考えるとき、1930年代の大恐慌の教訓が想起される。そのとき救世主となったのはケインズの有効需要の原理であった。日本経済が、1990年代後半以降、陥ってきた「流動性の罠」とは、利子率が下限にあることを誰もが知っており、この下においては、金融政策の効果は発揮されなかった。

FTPL(物価水準の財政理論 Fiscal Theory of the Price Level)の基本は、名目国債残高を、現在の物価水準で割った値が、将来にわたる実質財政余剰の現在価値の期待値に等しいという式で表される。

名目国債残高／現在の物価水準＝実質財政余剰の現在価値

増税の延期によって、右辺の財政余剰が減少すると、左辺も減少しなければならない。ところで名目国債残高は所与なので、物価が上昇することになり、デフレ解消へ向かう力が生じる。このことがシムス教授などが話された、先ず、日本の2%のインフレを達成後に消費増税を行うべきだという考えになるのではないか。

MMT(現代貨幣論 Modern Monetary Theory)は、通貨発行権を持つ国家は、債務返済に充てる貨幣を自在に発行できるため、財政赤字で国は破綻しないと説く。完全雇用と物価安定を達成するには金融政策ではなく、財政政策への依存度を高める必要がある。インフラや教育、研究開発に投資して、国の長期的な潜在成長率を高めるべきであるとする。理論の構築や経済の多様性の配慮の違いはあるが、消費増税のマイナス効果や誤った財政政策という意味では、上記のFTPLと同じ面を感じる。

日本のデフレ解消の政策は的はずれで政策に根本的な誤りがあったのか？デフレとは需要不足であり、その真因は、将来の不安(経済不調、少子高齢化、天災…)に対し、国民の消費や設備投資に消極的な負の需要ショックに真因がある。経済の活性化、効率化へ向けた強力な政策とともに、国民の意識を変えるような前向きな明るさ、意識の变革が国、個人とも必要ではないか。これは、沖縄経済における生産性(アウトプットの貧弱とインプットの非効率さ)を前向きに改善すべき活性化、効率化の必要性にも似ている感じがする。